海外レポート　**米国　ニューヨーク**

「ニューヨーク、新型コロナウィルス第一波を克服」

蝉本　睦

＜段階的に経済活動を再開＞

ニューヨーク州クオモ知事は、6月19日(金)ニューヨーク市が、州として定めた経済緩和プランのフェーズ2に移行することを発表しました。これに伴い22日（月）から同市において、屋外テラスでのレストランの営業、美容・理髪店の営業、オフィスにおける事務作業などが解禁となりました。

ニューヨーク州は、地域によって人口の密度が著しく異なることから、地区を10に分けて、それぞれの新規感染確認者数の推移、感染率、病床の確保状況、検査、追跡能力などの基準を設けて公開し、地区ごとに経済再開プロセスを進めてきました。プロセスはフェーズ1から4までそれぞれ経済再開に向けて段階的に許可される業種、業務、内容などが定められています。

ニューヨーク市を除く他の全ての地区はすでにフェーズ2に移行しており、最後にニューヨーク市が残っていました。また、すでにフェーズ2に移行していた地区は、続々と週明け6月22日にはフェーズ3に移行し、ニューヨーク州は本格的に経済再開への道を歩み始めました。

＜全米、世界最大の感染確認者数＞

ジョンズ・ホプキンズ大学の統計によると、6月22日の時点では、世界で8,842,537人の感染が確認され、うちアメリカは2,267,387人、うちニューヨーク州は387,936人となっています。前回、『ハッピーメール5月号』を執筆した4月15日はまさにニューヨーク州としても感染拡大のピークで、毎日700名が亡くなる異常な状況でした。6月20日の死者数は15名になり、4月15日の時点と比べればずいぶんと落ち着き、この世界最悪とも言える第一波の感染をニューヨーク州は押さえ込むことに成功したと言えます。

＜第一波への終息宣言＞

クオモ知事は3月から111日間に及び、連日記者会見を開き、日々の感染者確認状況やその対策、州民へのメッセージなどを伝えてきましたが、6月19日（金）をもって毎日の記者会見を終了し、以後は随時開催とし、第一波への収束宣言のメッセージを発信しました。この111日の間では、42日かけて感染が拡大し、その後残りの69日をかけて感染が減少していきました。『感染拡大のスピードの速さはものすごいが、収束させるにはとても時間がかかる。』と知事は日々会見で発言していましたが、一方でニューヨーク州民がスマートに行動を変えることで、感染第一波の収束をもたらした成果を称えました。また行政としても『700箇所以上の検査拠点を設置し、毎日5万から7万件の検査を行なっており、この検査数の多さも感染者の発見、隔離、追跡を可能にし、感染を押さえ込む結果となった。』としています。

＜依然感染が拡大する多くの州＞

一方でニューヨークタイムズ紙によれば、全米50州のうちカリフォルニア州やジョージア州など22州において、いまだに感染が拡大しています。

この拡大している州の多くは経済再開プロセスを早期に実施した州が多く、経済を優先する共和党知事が治める州が半数以上を占めています。経済活動を優先させるか、感染を抑えるべくロックダウン（都市封鎖）を選ぶかは、世界においても様々な意見があり、また様々なアプローチ、プロセスが取られています。ここアメリカにおいては、マスクや活動自粛に対してかなり批判的な人々がおり、とくにトランプ大統領の支持層や地域では、この動きが顕著です。

＜大統領選挙の年＞

アメリカでは今年11月に4年に一度の大統領選挙が行われる言わば政治の年です。全ての党員がそうではありませんが、あえて構図を単純化すれば、共和党は経済優先、民主党は感染防止を優先と政治的なスタンスの違いが見て取れます。また大統領選挙を控え、両陣営の批判合戦がとても激しくなってきています。政治的な動きや主張は感染を抑え込んでからにしてほしいところですが、この状態が大統領選挙まで続くとなると、第二波がとても心配になります。

ニューヨーク州では第一波の収束宣言が発表されましたが、他の州や世界の国々では、まだこの第一波すら収束していません。ワクチンや特効薬がすみやかに開発されることを願って止みません。